

交付金対象事業名		事業目的・概要	
「恋人の聖地」広域市町村連携による関係人口拡大に向けたバーチャルコンパクトシティ事業		「恋人の聖地」を有する全国14市町村が連携し、東京をはじめとする大都市圏の人々との「接点の拡大」、リアル・非リアルを通して「地方志向者との関係の深化」を図り、事業のDX化による「中間支援組織」の業務負担軽減などにより、持続的かつ自走可能な関係人口拡大事業の実施につなげる。また観光振興による「交流人口の拡大」を通して関係人口の増加を図り、地域内の各産業の「担い手となる人々の拡大」、若者やファミリー層の「移住・定住」につなげ、地方への人の流れを生み出すことを目的とする。 事業の概要としては14市町村共同で「仮想シティ」(バーチャルシティ)を開設し、全市町村の関連事業コンテンツを1ヶ所への集約することにより情報の付加価値を高める。また、各市町村において他地域との回遊促進につなげる観光交流促進強化連携事業や若者・子育て世代の流出をくい止め、都市部からの流入を促進する若者・子育て世代交流促進事業、都市部地域からの関係人口を創出・拡大させる事業等の実施を通じて地方への人の流れを生み出していく。 連携市町村・・・大阪府泉佐野市(代表団体)、北海道七飯町、栃木県野木町、栃木県那須町、群馬県上野村、群馬県川場村、長野県須坂市、岐阜県山県市、大阪府貝塚市、大阪府泉南市、広島県神石高原町、高知県室戸市、高知県黒潮町、大分県豊後高田市	
総合戦略の位置づけ			
重点戦略2 須坂市への新しい人の流れをつくる			
事業開始	事業終期		
2022年4月	2027年3月		

要素事業		交付金対象事業費 (2024年度実績) 単位:千円	主な取組内容
1	バーチャルコンパクトシティ共同基盤事業	5,000	広域連携による共同PR・プロモーション事業、ポータルサイト・プラットフォーム構築展開
2	観光交流促進強化連携事業	42,025	市町村の観光交流促進強化連携事業
3	若者・子育て世代交流促進事業	22,686	市町村の若者・子育て世代交流促進事業
4	関係人口の創出拡大事業	42,677	市町村の関係人口創出拡大事業
合計		112,388	

No.	重要業績評価指標(KPI)	事業開始前	単位	基準年度	2022年度 増加分	2023年度 増加分	2024年度 増加分	2025年度 増加分	2026年度 増加分	増加分 合計	単位	目標値 KPI増加分 の累計	単位
1	観光入込数	7,520,000	人	2021	3,380,912 2,300,000	4,161,485 2,500,000	4,496,707 2,750,000			12,039,104 -	人	13,750,000	人
2	仮想市民登録数	0	件	2021	1,917 1,820	2,497 2,380	2,873 2,800		4,200	7,287 -	件	16,100	件
3	地方志向者の魅力度数	30	%	2021	21 3	6.96 3	3.02 3		3	30.98 -	%	15	%

※KPI実績値の下段は事業実施計画における各年度ごとの目標値

※観光入込数…連携する14市町村の観光入込数の合計

※仮想市民登録数…14市町村が共同活用するポータルプラットフォーム「恋人の聖地CITY」における仮想市民登録数

※地方志向者の魅力度数…仮想市民登録者などへのアンケート調査を基にした恋人の聖地の総合的な魅力度数

事業効果	地方創生に効果があった	連携市町村共同の仮想シティポータルサイト「恋人の聖地CITY」における情報発信や「恋人の聖地CITY」でのWEBアクティビティ企画(ゲーム感覚で市町村情報に触れるアクティビティの埋め込み)、スマホスタンプラリー企画(スマートフォンの位置情報を利用したデジタルスタンプラリー)などの実施により、新たな関係人口の創出にある程度効果があった。 また、市町村における観光交流促進強化連携事業や市町村の若者・子育て世代交流促進事業、関係人口創出拡大事業の各種事業実施を通じて多方面から地域の活性化につなげることができた。
今後の方針	事業の縮小	2025年度については、引き続き連携する14市町村と共同でプロモーション等を実施し、相互連携による関係人口の更なる拡大を図るとともに、市町村における観光交流人口や関係人口を創出する様々な事業を実施し、地方への人の流れを生み出していく。 事業最終年度となる2026年度については、大変厳しい財政状況であることから、連携する14市町村との共同で実施する事業を除き、交付金事業としては実施しないこととして連携団体及び関係する事業者等と調整を行う。
外部評価 (コメント)		●実施している事業について本当に市民の意向を踏まえているのか。市民に寄り添った事業を実施していただきたい。 ●この事業自体の必要性がまったく感じられなかった。今回の税收減を機会に、ふるさと納税が再開されてからも、交付金事業については必要性を精査していただきたい。